２０２４年度　ポータルラボ　事業所における評価結果（公表）					
職員数 ４名　回収数 ４部　回収率　１００％　　　　　公表日　令和７年３月１７日					
		チェック項目	はい	いいえ	改善目標、工夫している点など
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	4		人数が多い場合はスペースをどのように活用するか支援前に会議をしている。パーテーションなどでスペースを有効活用している。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、 職員の配置数は適切であるか。	4		利用者の状態に合わせて、配置や対応を検討し支援を行っている。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	4		障害特性に応じた構造化を行っている。音の刺激や、視覚からの刺激に配慮した環境を構築している。 入口については段差があるが、テナントなので、設備等の設置は難しい。
業務改善	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	4		毎日掃除を行い、清潔を保っている。活動に合わせて、適切な場所を提示している。
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	4		利用者の希望や、特性からくる場所へのこだわりに配慮してスペースを活用している。
	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	4		毎日のミーティングや職員会議で共有している。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	4		保護者の意向を確認し、業務改善につなげている。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	4		会議は発言しやすい雰囲気で行い、すべての職員が意見を伝えている。意見をふまえて業務改善を行っている。
適切な支	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	3	1	第三者による外部評価はまだ行っていない。法人の外部理事、監事等から事業についての評価をもらっている。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	4		外部研修については法人内で周知し希望に合わせて機会を設けている。内部研修も行い、資質向上につなげている。
	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	4		作成している。年度内に公表の準備をしている。
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	4		日々の記録を行い、アセスメントに活かしている。将来の生活を見据えて、利用者やご家族のニーズは何かを話し合いながら計画を策定している。
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	4		子どもの最善の利益の追求には、本人の希望や状況ははもとより、家族の支援も含まれていると認識し、検討を行っている。
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	4		計画は共有され、毎回の記録の入力の際にその日の評価をして、計画に沿った支援を行っている。

援の提供	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	4		フォーマルアセスメントの内容を参考にしつつ、行動観察を記録に残し、支援の提案を行っている。
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	4		支援計画には提供すべき支援を記載し、5領域の支援についても記載がある。具体的な支援内容に基づいて、日々の記録を作成している。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	4		チームで立案している。必要に応じてアイデアを出し、共有する機会がある。
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	4		5領域の支援を前提に、固定化しないように工夫をしている。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	4		利用者の状況から、集団の活動にどのように参加しているかを確認し、個別活動と集団活動を実施している。
関係機関や保護者との連携	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	4		その日の利用者の人数に合わせて場所の想定や、遊びの想定、集団での活動の立案を活動前に行っている。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	4		支援終了後に記録を作成し、振り返りを行っている。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	4		記録を作成し、統計を取っている。統計はモニタリングと個別支援計画の作成の際に活用されている。
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	4		定期的にモニタリングを行い、発達の状態に合わせた計画の見直しを行っている。
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせて支援を行っているか。	4		地域交流については、不登校の利用者もおり、利用が難しくなるおそれもあるため、現状では実施が難しい状態にある。ボランティアの受け入れについては継続していく。
	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	4		活動の開始前に、自分でどのような活動をするかスケジュールの組み立てなど、自分で選択をする機会を設定している。また、自分の事を知る質問を来所時に1回行うことで、意思形成支援を行っている。
	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	4		主に児童発達支援管理責任者が参加している。参加前には職員で会議を行い、会議で伝える内容について話し合いを行っている。
	27	地域の保険、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	4		関係機関と連携し支援を行っている。特に相談支援事業所との連携を密にすることで、必要に応じて多職種連携ができるように準備をしている。

	28	学校との情報共有（年間計画、行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行なっているか。	4		学校との情報共有については、保護者を通じて行うことが多い。また支援会議等で情報共有がなされている。
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	4		支援会議や、作成された引き継ぎの資料等で就学前の状況を確認している。
保護者への説明責任等	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	4		卒業後の事業所と支援について会議を行うなど、情報を提供をしている。
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会をもうけているか。	3	1	支援会議等で連携を図っている。
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。		4	不登校の利用者や、地域に対して不安感がある利用者もいるため、実施については検討が必要であると考えている。在籍する利用者の個々の状況に差があり、個別の配慮を重視すると、設定が難しいと考えている。
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	3	1	オンラインでの情報交換の場には積極的に参加していたが、今年度は時間的にも参加が難しいことが多かった。
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通整理を持っているか。	4		お迎えに来る保護者ににはその日の活動の様子を口頭で伝えている。他、連絡帳やLINE、メールなどのツールを使い、保護者がすぐに相談ができる環境を構築している。
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	4		家族向けの情報提供をお迎えに来た際や、個別支援計画の交付の際に行っている。 法人主催や外部団体主催の保護者向け勉強会などの情報提供を行っている。
	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	4		丁寧な説明を行っている。疑問点についても保護者から寄せられる機会がある。
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	4		子どもの最善の利益の優先考慮については、日々の活動の聞き取りを行い、記録し、保護者に報告を行うことで、利用者・保護者・支援者で見解を一致できるように努めている。
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	4		支援内容について説明し、共有を行ったうえで、作成した計画について、同意をもらっている。
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	4		小さい相談についてはお迎え時の話や連絡帳、LINEなどのツールを使用して対応している。深刻化しそうな内容については面談の提案などを行い、相談対応している。

非常時等の対応	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する帰化を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	4		保護者会を実施している、和やかな雰囲気で会話をしながら、必要な情報を提供できている。きょうだい支援については、利用者の状況の個別性や、きょうだい児当事者間の年齢差が大きいなど、共有が難しいことも多いため、相談援助の形や、活動中の遊びの場の提供などで対応ができるように準備している。
	41	こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合い迅速かつ適切に対応しているか。	4		利用者や保護者から、気になった点などはすぐに報告をいただき、対応を行っている。。苦情になる前のコミュニケーションを重視して取り組んでいる。
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	4		通信や、活動をSNSに投稿するなどの発信を行っている。通信は個別に送付するほか、お迎えの待ち時間に見やすい場所に掲示している。
	43	個人情報の取り扱いに十分留意しているか。	4		電子情報も含め、取り扱いに留意している。
	44	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	4		利用者に対しては、障害特性等を考慮し、意思疎通についての配慮を行っている。視覚的な支援等を重視し、必要に応じてその内容を変更するなどの対応を行っている。
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		4	法人は地域への情報発信などを行っているが、放課後等デイサービス事業については利用者の個々の状況もあり、現在は地域住民の招待などの開かれた事業運営は難しいと考えられる。相談支援事業所の相談支援専門員がよく来所し会議等を行う点については法人の透明性に寄与していると考えられる。
	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	4		マニュアルについては内容を確認し、必要に応じて修正を行って職員間で共有している。訓練や委員会の活動を行い、保護者会や通信等でご家族に周知している。
	47	業務継続計画（BCP)を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	4		BCPの委員会において、内容の修正を行い、訓練を実施している。
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	4		契約時の面談や、その後の定期面談等で状況を確認している。また、状態に変化があった際には、連絡をいただき職員間で共有している。
	49	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	4		食べ物については事前確認を行い、慎重に対応している。
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	4		安全計画を作成し、緊急時の対応を協議したうえで、日々の支援を行っている。
	51	こども安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	4		安全確保については、緊急時の対応等について契約時に話をすることや、避難訓練を利用者といっしょに実施するといった形で、内容を保護者に周知している。

	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	4		ヒヤリハットの状況、要因などについて共有し、職員間で対策について検討している。
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	4		虐待防止の研修と委員会を実施し、ケース検討を行いながら、適切な対応について協議している。
	54	どのような場合にもやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	4		身体拘束については現時点では事例が無い。拘束に入る前の支援で対応ができているが、身体拘束の要件については研修を行い、備えている状況にある。